

指導助言

大和大学教育学部 教授 落合 俊郎 氏

落合 俊郎(おちあい としろう)氏

独立行政法人特別支援教育総合研究所、広島大学等を経て現職。

共著『地域共生社会の実現とインクルーシブ教育システムの構築—これからの特別支援教育の役割』(現場と結ぶ教職シリーズ)他、著書多数

- ・ 2年間関わったことを振り返ってみたい。まずなぜこの地域での社会との連携に関する研究に取り組むなかで、「多様性は可能性」となったのかということについて、説明したい。この研究の底流にあるキーワードは、「共生社会」、「カリキュラム・マネジメント」、「アカウンタビリティ」、「キャリア教育」ということになる。
- ・ 「共生社会」について。少子高齢化が進むなかで、社会の活力と安定を確保するためには、多様性のある個人が能力を発揮し、支え合い、共生しあう社会の推進が必要である。そして、その目指すべき社会の姿として、
 1. 各人が、しっかりした自分を持ちながら、帰属意識を持ちうる社会
 2. 各人が、異質で多様な他者を、互いに理解し、認め合い、受け入れる社会
 3. 年齢、障害の有無、性別等の属性だけで排除や別扱いされない社会
 4. 支え、支えられながら、すべての人が様々な形で参加・貢献する社会
 5. 多様なつながりと、豊富な接触機会がみられる社会 というようなものが列挙されている。
- ・ いよいよ来年度から動き出す新学習指導要領を検討するにあたっては、2030年の日本に向けた教育のあり方として示されている。2030年には65歳以上で3割となり人口が減少していく。人口が減少していくということは、納税者が減少することを意味する。納税者は減少するが、公的な支援を必要とする人は増えていくということである。生産年齢人口もどんどん減少していく。すなわち、自分が置かれている立場や身の回りに何が起きるかということを想像していかなければならない。
- ・ 第二期教育振興基本計画が出され、我が国を取り巻く危機的状況、それに対する解決策が示されている。そこでは、社会を生き抜く力の養成、未来への飛躍を実現する人材の養成、学びのセーフティネットの構築、絆づくりと活力あるコミュニティの形成という基本的方向性が挙げられている。危機回避シナリオでは、個々人の自己実現、社会の「担い手」の増加、格差の改善、社会全体の生産性向上、一人一人の絆の確保、そういったものが掲げられ、一人一人が自信と誇りを取り戻し、社会の幅広い人々が実感できる成長を実現していくことが延べられている。今後の社会の方向性として、自立、協働、創造という3つの理念の実現に向けた生涯学習社会の構築が新しい学習指導要領の底流に流れている一つの考え方になる。

- ・「カリキュラム・マネジメント」については、学習指導要領に、「児童又は生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」等が明記されている。これらについては、もう一人の研究協力者、立命館大学青山芳文先生が担当された部分で、強調されるべき研究成果である。
- ・「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」という部分に関しては、先生方に訴えさせていただきたいことであるが、「自然とできるのではないか」と思われがちである。しかしこの部分については、大学のみならず、小学校や中学校では、学習していないことである。そのような背景があるので、ある意味においては、私の役割なのではないかと思ってきた。そこで、ICTを用いながら、先生方にこのような研究成果や関連資料等をいつでも閲覧できるように工夫させていただいた。先に述べたような、改善を図らないと結局「人が多くて何もできない」。ある意味では多くの人が活躍できる環境さえ整えば、色々なことができるということをこの部分は示唆しているのではないか。
- ・「アカウントビリティ」、「学校がどのようなことを行っているのか」、すなわち「説明責任」を果たすことについて。例えば、「生産する」、「就職する」、「納税者になる」等といったことだけでなく、「学校のなかでどのようなことを行うのか」ということについて、地域の方々等に知らせるという意味で、「説明責任」を果たすべきではないか。それらには、ホームページやフェイスブック等で発信するというのも位置づけられるであろう。そのような発信をすることで、児童生徒の学習活動を公にすることになり、世界中で閲覧できるという意味においては、究極的な「アカウントビリティ」ということになるであろう。個別の指導計画についても公にすることは、「説明責任」を担保することにつながる。
- ・「地域社会」との直接的な交流について。特別支援教育の目標は「自立」と「社会参加」である。今回の研究報告のなかで、「社会貢献」という言葉が普通に出てくるが、まだ一般化されて頻繁に出てくるキーワードではない段階である。現段階においては、全国的には「自立」と「社会参加」あるいは「地域参加」というような表現がなされています。「地域貢献」というのは、寄付的行為の色彩が強いが、特別支援教育の目標と連動しながら、一般化されていくことが望ましいと考える。
- ・「キャリア教育」についてであるが、小学部・中学部・高等部という一連の教育課程のなかで、卒業後を意識した「キャリア教育」を見通すことによって、教師間の共通言語が増える、気付きや考え方の言語化と共有化が促進されるのではないか。そして、よい循環サイクルができあがることで、授業間のつながりが明確になり、指導の一貫性等がより強化され、創造的な教育活動が展開されるのではないか。また、児童生徒の発達を実感できることによって、指導により自信がもてることにもつながるのではないか。・本日の小学部・中学部・高等部という発表や報告の分け方については、もう少し違う分け方もあったのではないか。例えば、地域社会と関連づけながら発表や報告という切り口もあり得るのではないか。実際に地域の方々との関わりのなかで、研究活動が展開していたことをもう少し組み込んでもよかったのではないか。

- 一般的に特別支援教育の研究報告においては障害のある児童生徒のみに焦点が当たりやすい傾向にある。しかしながら、本日の研究報告で、地域の方々のインタビューが紹介されたのは、非常に重みのある研究成果のひとつで、研究テーマそのものであったと思う。
- 私自身、毎日こちらの児童生徒の様子を見るということではできなかったが、複数年間にわたり、子ども達の学習活動等をみるなかで、適切な表現かどうかはわかりかねるが、「障害の程度が軽減されたのではないか」と感じた。これは「カリキュラム・マネジメント」がしっかりと動き出した証左かもしれない。子ども達が地域との関わりを深めるなかで、子ども達の表情も変わってきたように感じた。
- なかでも中学部の授業紹介で、重複障害のある生徒が ICT 機器を用いていたことは、個人的にすごく驚いた。このような新しい授業形態もありうるのだと実感した。そのような発表や報告以外にも大変すばらしい内容だった。そして、外部とのつながりのなかで授業を展開していくということが確実に行われていたのだということも再認識した。そのような意味において立命館大学の青山先生の指導や助言は大変素晴らしいものであると思った。
- 最後に、この文部科学省指定研究というのは、新しい学習指導要領の内容やその根拠となったものである。これらは 2030 年をイメージした日本の課題を解決するために重要な研究として位置付けて取り組んできた。しかしながら、今回の取組だけでは決して終わってはならない。なぜならば、そのような問題は、人口減少が続き、納税者は少なくなり、高齢者は多くなるということが、日を迫うごとに深刻化していき、子ども達の将来にも、私達の将来にも関わることだから。このような研究活動の取組というものを継続・発展していかなければ、持続可能性のある社会を目指していくことは困難ではないかということをお願いしておきたい。今回の研究成果や研究手法、「共生社会」や「カリキュラム・マネジメント」等、着実に定着させていくことを期待する。